

第6回 IMF-JC国際労働研修プログラム海外実地研修概要報告
2011年11月6日-12日
インドネシア・ジャカルタ、スラバヤおよびバタム

2011年11月16日
IMF-JC国際局



日・インドネシア金属労働者交流会議

1. 派遣日程： 2011年11月6日（日）-12日（土）
2. 派遣先： インドネシア・ジャカルタ（訪問・懇談）、スラバヤ（金属労組交流会議、訪問・懇談）およびバタム（工場見学、訪問・懇談）
3. 参加者： 産別からの参加者23名、IMF-JC本部より野木正弘事務局次長および岩井伸哉国際局部長

4. 概要：

① 在インドネシア国日本大使館訪問

対応： 川越俊治 一等書記官

インドネシア経済の概況、労働運動や労使関係について、政府の視点からレクチャーいただいた。質疑応答では、インドネシア国内の格差問題、社会保障改革の動向、最低賃金制度、労使紛争案件、労使紛争処理手続きなどについて議論した。

② JJC（ジャカルタ・ジャパン・クラブ）訪問

対応： 田中 暁 JJC労働問題委員会委員長
小尾吉弘 JJC労働問題委員会副委員長
清水 力 JJC事務局長、他労働問題委員2名

清水事務局長よりJJCと労働問題委員会の概要について説明いただき、田中委員長や小尾副委員長から経営者の視点でのインドネシアの労使関係について説明いただいた。あいまいなインドネシアの労働法制や地方労働局の担当者の経験不足などの法制度や政府の問題、労働組合内部の意思疎通の欠如やストライキなどの紛争手段にすぐに訴える傾向があるなどの労働組合の問題、一部の経営者が労働組合との話し合いを拒んでいるなどの経営側の問題など、インドネシアの労使関係の抱える課題について意見交換を行った。

③ ACILS（ソリダリティ・センター）との懇談

対応： プトゥット・ユリアントACILSインドネシア事務所プログラム・コーディネーター

ネータ他1名

ACILSのインドネシアでの活動、インドネシアの労働運動への視点、今後の展望などを報告いただいた。主な活動はジャカルタおよび近郊や東ジャワ地域の工業団地で、組織化、団体交渉支援、労使紛争支援などの活動を行っており、インドネシアの労働運動が直面している課題は、アウトソーシング（派遣・請負）問題と経営側による労働組合つぶしとのこと。



ACILS プトゥット氏

ACILSはインドネシア国内では、1976年に活動を開始、当時はAAFLI（アジア・アフリカ自由労働組合組織）として当時インドネシア国内唯一のナショナルセンターとして規定されていたSPSI（全インドネシア労働組合）を支援対象とし、リーダーシップ、コミュニケーション、会議運営手法など基本的な訓練プログラムを行っていたとのことである。現在は、FSPMI、FSPN（繊維）、FSP-FARKS（製薬・医療関連）、FSPM（ホテル・観光産業）、FSP-KEP（化学・エネルギー・鉱山）の5組織への支援を行い、内容は組織化、労働組合同規約作成方法、大会運営などのプログラムとのことであった。

FSPMIとは緊密な関係にあり、組織化、地域本部事務所への支援などを行っていること、適宜プログラムの見直しを行っているとのことである。また、バタム島のEPZでの組織化への支援とその成功事例の他の地域への適用や、同じ系列の日系企業の複数の工場間の連携構築のための企業別の労働組合フォーラム（パナソニック・グループ）結成への支援を行ったことにも触れた。

④ 日・インドネシア金属労働者交流会議



インドネシア側参加者：スパルノFSPMI事務局長、ルスタンFSPMI自動車部門労働組合委員長、ワティ・アンワル事務局次長（IMF執行委員）、プジアントFSPMI東ジャワ地域本部長、他FSPMI、LOMENIKおよびLEMより53名。

インドネシア側はス

ラバヤ・オートコンプ・インドネシア労働組合およびリケン労働組合の活動について報告した。日本側はヤマハ発動機労働組合およびNECエレクトロニクス労働組合の報告を行った。



日本報告をしたヤマハ発動機労働組合の藁科氏（左）とNECエレクトロニクス労働組合の細川氏・7

⑤ FSPMI 東ジャワ地域本部訪問

対 応： プジアント FSPMI 東ジャワ地域本部長、他地域執行委員

スラバヤ市内から車で2時間ほどモジョクルト市内の地域本部事務所を訪問した。FSPMIの活動の紹介、現在抱えている労使紛争解決への協力要請、および東ジャワ地域における労使間のコミュニケーション促進への支援要請があった。

⑥ 工場見学：PT・EPSONバタム

対 応： 田 嶋 博 之 PT・EPSONバタム副社長、他
エドウィン・クリスタワン EPSONバタム労働組合委員長、他



企業労使による概要説明ののち、意見交換と工場見学を行った。PT・EPSONバタムの労使関係の特徴として、これまで日本人が一方的に決めていた就業規則や社内のルールなどを、インドネシア人のシニア・マネージャー達で構成される「コーポレート・ストラテジー・グループ」で労働組合との折衝も含め担当しており、これによって労使間のコミュニケーションの円滑化を図っているとのことであった。労使間に多くの課題があり、

労使交渉も厳しいものであるが、良好な労使関係構築のため努力しているとのことであった。また、労働組合からの報告では、年1回諏訪の本社を訪問し、日本のEPSON労働組合と会合を持っているとのことであった。

⑦ F S P M I リアウ諸島地域本部訪問

対 応： スティスナ F S P M I リアウ諸島地域本部長、他地域執行委員

バタム・センターに自己資金で労働組合会館となる建物を購入、2フロアをそれぞれ事務所と会議室に充てている。地域が抱える課題として、最低賃金水準が労働組合が規定している生計費の87%と低水準であること、アウトソーシング（派遣・請負）が増加しており、正規雇用が脅かされていることの2点とのことであった。

大きな労使紛争案件はなく、逆に良好な労使関係を構築している5企業について事例調査を行っていることが報告された。そのような好事例を公表し今後の労使関係構築に寄与したいとのことであった。

その他：2011年11月29日（月）－14日（火）の日程で、国内研修2を開催し、今後の取り組みや報告書作成に向け対応していく。